

不況にもろい高教育費社会

三輪 定 宣

はじめに

不況で職を失い島に帰る人がふえ、小学校でも転校生が目立つようになったという。十月末、山口県の教育研究集会にでかけたとき、島の小学校の先生から聞いた話である。

いま、日本中が深刻な不況に襲われ、教育費が払えない、学校を退学する、進学をあきらめる、アルバイトを始める・ふやす、就職ができない、などの事態が相次いでいる。右肩上がりやバブル経済のもとで隠れていた教育の財政基盤の弱さ、高い教育費構造の欠陥

が、大型不況によって一挙にあぶりだされた格好である。特に教育費負担の重い中高年層では「教育費が一番たいへん」との悲鳴があがっている。

最近の不況下の子どもや教育の実感を、調査統計、新聞記事、私的な見聞などをもとに明らかにし、その原因や対策を考えてみよう。

I 不況の中の子どもたち

九月の「完全失業率」は四・三％で一九五三年以来最悪の水準に達した。完全失業者は二九五万人、そのうち世帯主は八五万人、その家庭の子どもも約一七〇万

人は親が失業の状態にある。一五〜二四歳の失業率は八・八%と高く、学校を卒業した者の約一割が無職である。政府統計では就職希望者は「完全失業者」の約四倍であり、一〇〇〇万人以上が事実上、失業している。倒産、自己破産も昨年は史上最高であり、今年になってその数はウナギ昇りに増え続けている。政府は今年の経済成長率をマイナス三・三%と推計しており、来年はさらに不況の悪化が予測されている。この異常な経済状態のなかで子どもや教育にいま何が起きているだろうか。

(1) 教育費が払えない、学校を辞める

小中学校では給食費、学級費、教材費など学校に納める教育費が払えない子どもがふえ、学費の高い高校や大学では授業料が払えないケースが続出している。

私立高校の場合、宮城県では連続三か月以上の授業料滞納者が九・三%であった。首都圏のA私立高校(生徒約一〇〇〇人)では、約三〇人(三%)が「経済的理由」で退学し、五月現在、一五〇人(一五%)が授業料を滞納している。学校の進路相談でB子は「先生、続けたい。でもわがまま言えない。私が働けば妹は高校にいける」と答えたという。父親は大工だが、消費

者金融に毎月三〇万円を返済し、昨年から授業料を滞納していた。C子は二年からラーメン屋で夜一〇時まで働くがしだいに休みがちになり、「別の奨学金」(教師の私的援助)をすすめても「返せないから」と退学した。父の経営する土建会社が大不況で行き詰まっていた(朝日、七月一七日)。

大学では、東京都A大学四〇〜五〇人、愛知県B大学六〇人、京都府C大学三〇人のように、大きな私学では年間数十人が学費が払えず休学・退学しているという(全学連『そがく』五月五日号)。今年六月、私がパネラーとして参加した「学費・学生生活シンポジウム」で私大生A君が訴えていた。「小学校四年に母と死別し、父が四人の子どもを育てた。自分が私大進学希望を告げると、「お金は一銭もだせない」といわれてお先真っ暗になった。iraい、四時に授業がおわると滋賀の家にとんで帰り、夜一〇〜十一時まで毎日バイトを続け、それでも授業料が滞納し、サラ金から借りたりしたが間に合わず三年で休学。一年休学して学費を稼ぎ、復学した今もバイト漬けの生活で、この会場にもバイト先から駆けつけた。本もろくに読めず、友達との交流もできない。自分よりもっときびしい仲間

が少なくない。なんのための大学生活か。―このように必死で働き大学生活をなんとか維持している学生は少なくない。

(2) 進学をあきらめる

不況のため、進学をあきらめたり、進路を変える者も多い。今年一九九八年三月に、中学生の高校進学率は九六・八%で三年間頭打ちであり、大学の入学辞退者は一三・〇%で過去最高となった(文部省調査)。失業した四六才の男性が飯田橋職安で記者の質問に答えている。―「来年高校受験の長男に『経済的に私立は無理だね』と聞かれ、『う、うん』としか答えられなかった。情けない」と(朝日、七月四日)。こんな場面が多くの家庭でみられることだろう。

(3) アルバイトを始める、ふやす

アルバイトに「長期休暇中も授業期間中も従事」する者の割合は、一九八四年度四六・四%から増加の一端をたどり、一九九六年度六一・八%を占めている(文部省の学生生活調査各年度)。「アルバイト必修、授業選択」のいつそうのひろがりである。

全学連は受験生アンケートを毎年、センター試験日に行っている。今年一月一七日の全国一四大学四一八

人の調査では、「大学生になったら力をいれたいこと」の第二位がアルバイトの五〇・九%であり、第一位の「学問を学ぶ」五二・二%と並び(一〇項目中三項目選択)、昨年の二二・〇%より倍増している。「学費のために進路や夢を変更したりあきらめたこと」が「自分にある」者は一八・五%であった。大学生生活の主な目的が学費稼ぎのアルバイトとはいかにも悲しい現実である。高学費に不況が重なり、大学生のあいだに経済力による就学格差が広がり、大学教育の空洞化がすすんでいる。

(4) 就職が決まらない

今年の七月の高校毎の就職求人倍率は男子二・八倍(昨年度四・七倍)、女子一・八倍(同二・六倍)と急減している(日高教・全国私教連調査、一二六校の平均)。三月の大学卒の就職浪人は二三万人で前年同期より六万人も増え、就職率は六五・六%(一九九一年八一・三%)、一九五一年以後、最低である(文部省調査)。就職難とともに昨年から就職協定が廃止になり、学生は早くから就職活動を始め、四年は事実上、休学状態であり、大学教育が不況や就職難の犠牲となっている。

(5) 心が荒れる

スーパーで万引きする小学生を問い詰めると、失業した母親の頼みで、姉を含め家族三人分の夕食を盗んだと答え、見かねて警察も放免したという新聞記事が目を引きいた。盗難など少年非行は戦後第四のピークにあり、校内暴力は過去最高といわれる。「キレる」「荒れる」子ども、「学級崩壊」など近年の傾向を含む問題行動のひろがりも、バブル崩壊や不況など経済的背景と深くからんでいるのである。多くの子どもが不況に巻き込まれ、先の見えない将来に不安や失望を抱き、心が荒んだ状態にあることはまちがいない。

(6) 子どもが生めない、育てられない

一人の女性が生む子どもの数を「合計特殊出生率」という。その数は一九九七年に一・三九となり、出生数は一一九万人で史上最低となった。子育て費用「三五〇〇万円時代」といわれるように、今日、一人の子どもを育てるのに多額の費用がかかり、その産業化・商品化がすすみ、子どもを生み育てることが経済的に大きな負担になっている。厚生省の調査によれば、「妻が理想の子ども数を持つとうとしない理由」の一位は「子どもを育てるのにお金がかかるから」三七・〇%、二位は「子どもの教育にお金がかかるから」三三・八%

(人口問題研究所、一九九七年)であり、この傾向は数年来変わっていない。世論調査では、出生率低下の理由に「教育にはお金がかかる」をあげた者は五八・二%である(総務庁、一九九七年)。子どもに高い費用がかかるなかで、不況により教育費の確保、学資資金の貯金が難しくなれば、出生率・数がさらに低下するのは必然である。

II 不況にもろい高教育費社会

1、高教育費の実態

不況の波は資本主義経済の宿命だが、昨今の深刻かつ世界的規模の大不況は資本主義崩壊の危機さえ予感させる。大きな不況にも耐え得る教育財政的基盤を平時から整備することは政治の責任であり、それが社会の危機をのりこえる力ともなる。日本の教育費制度は国際的にも遅れた制度であり、その弱点が今回の大型不況で浮かび上がったといえよう。

今日(一九九六年度)、日本では子ども一人の年間の教育費父母負担は、義務教育でも一カ月の家計支出(三二・九万円)を上回り、高校では一・五カ月分(公立)く三カ月分(私立)、大学では約半年分である(表1参照)。

高校・大学の高学費に備えた「学資保険」「子ども保険」などの積立金を加えるとその額はさらに増える。裕福と思われる首都圏私大生親でも九割が教育費負担を「重い」と回答している（一九九七年、首都圏私大父母アンケート）。

このような現状で、一人の子どもが私立幼稚園、公立小中学校、私立高校という都市部で一般的コースをすすむならば、幼稚園一五〇万円、小学校一八〇万円、中学校一二〇万円、高校三〇〇万円、計七四〇万円かかる。学生の八割を占める私立大学に進学すれば、その学費は一〇六〇万円、総計一八〇〇万円、ざっと二〇〇〇万円である。子ども二人の家庭では約四〇〇〇万円であり、住宅や老後の費用などとの兼ね合いで負担は家計の限界を超えている。

他方、高学費に比べ奨学制度は不備で、国の運営する日本育英会はすべて学資貸与という借金であり、支給者も高校生二%、大学生一〇%と少ない。

学費の異常な膨張は、経済を停滞させ、いわば「教育不況」を生みだしているといえよう。すなわち、高い学費のために家庭の消費意欲は抑えられ、少子化がすすみ、生徒・学生の修学が妨げられ、「人材」も育成

A、高校以下(単位：万円)(資料：文部省『子どもの学習費調査報告書(一九九六年度)』)

区分	幼稚園		小学校	中学校		高校	
	公立	私立	公立	公立	私立	公立	私立
総 額	24.3	51.1	30.7	43.2	117.8	50.1	96.6
学校教育費	12.3	32.3	5.9	15.6	85.0	33.2	72.9
学校給食費	1.5	2..	3.8	3.1	0.1	—	—
学校外活動費	10.4	16.8	21.0	26.5	32.7	18.8	23.7

B、大学(単位：万円)(資料：文部省『学生生活調査報告(一九九六年度)』)

区分	国立	私立	平均	国立・地方・自宅	私立・東京・自宅外
総 額	154.1	206.9	194.0	107.8 (月9.0)	264.5(月22.0)
学 費	55.6	122.3	106.4	62.7	117.8
学生生活費	98.5	84.6	87.6	45.1	146.7

（表1）教育費父母負担の実態
難となるなど、経済の巨大なブレーキとなっている。

2、外国の教育費制度―フランスの高校奨学金制度―

一方、主要国の教育費負担制度は、国際人権規約―三条の規定のように、高等教育までの無償制と給与制奨学金制度が基本であり、多少の不況にも動じない制度となっている。具体例としてフランスの高校の奨学金制度を紹介してみよう。同国では大学教育も無償であり、その奨学金は給与制が基本である。フランスの購買力価格は日本の約一・五倍であり、その二四万円は実質四〇万円に匹敵することを考慮しておこう（フランス生徒の親連盟（PEEP）『生徒の親―あなたの権利すべて、あなたの義務のすべて』一九九六年）

①家族手当Ⅱ子どもをもつすべての家庭に子ども数に応じて支給。一人当たり年間二三・七万円（日本円換算）、一八才まで（二〇才まで延長可）。

②新学年度手当Ⅱ収入条件に応じ支給。年間三・一万円。

③高校奨学金Ⅱ収入と扶養人数により年間一・五〜五・二万円程度。年三回支給。その他、低所得者に追加の奨学金。学力を問わない。

④奨励学金Ⅱ奨学金と併給。資格取得奨励金五・九万円
円教材奨励金三・三万円（一時金）

⑤就学奨励金Ⅱ入学時支給二・九万円。

⑥高校生社会基金Ⅱ困難家庭への例外的援助。

⑦教育優先地域補助金Ⅱ給食費、医療費等の援助。

⑧バカロレア等登録料免除Ⅱ高校奨学金受給者。

⑨高校生の教育費の税制上の控除（高校生一人当たり二・一万円）

Ⅲ 不況対策としての教育費政策と教育無償化の経費

試算

1、国・自治体の教育費政策の課題

国や自治体は「教育の機会均等」（教育基本法三条）を実現する責任を負っている。「教育の機会均等」には、「経済的地位による教育差別」の禁止や経済的理由による修学困難な者への奨学義務が明記されている。不況による学費支払いの困難や退学などに対し、国や自治体が緊急に救済措置をとることは重要な法的義務である。

国や自治体は、社会問題化している不況の中の子どもや教育の実態を早急に調べ、当面、現行制度を活用し、緊急措置をとるべきである。例えば、義務教育の学校徴収金の減免、就学援助制度、高校の授業料の補

助や減免、日本育英会の高校生奨学生「応急採用」(親の失業等の場合の採用枠)等の宣伝や弾力的運用である。支出基準も不況対策の場合は、当年度の失業等の証明、証拠で間に合うようにすべきである。阪神大震災時のような緊急特別措置も、地域やケースにより是非とも必要な場合がある。

さらに、これを契機に、教育費の負担軽減・無償化、学費補助、私学助成や就学援助の拡充、給与制奨学制度の確率など、一般的・恒久的な教育保障制度を確立する必要がある。その場合、自治体の役割や責任が強調されるべきである。高校生・大学生の奨学事業のうち自治体の割合は約二割であり(表2)、今後の飛躍的拡充が望まれる。

また、私立高校生への授業料直接補助の拡充も課題である。現在の実施状況は、全員一律補助では四万円(滋賀)、三・三万円(茨城)など計九県、所得段階別補助では、三四・〇万円(生活保護)と四・四万円(課税所得六三〇万円)の四段階(大阪)、二三・三万円(年収二五三・五万円以下)と三・九万円(同九五〇万円)の七段階、などの例がある。

文部省は、不況対策の一環として、来年度予算で私

学教育費減税や奨学金拡充を予定している。私学教育費減税案は、私立と国公立の差額を課税対象所得から控除し、大学では差額の二九万円を上限に平均五・八万円程度を減税にする案であり、財源約二〇〇〇億円を見込んでいる。奨学金拡充案は、日本育英会の有利子貸与を現行一〇万人から二〇万人に増やし、月額五万円、八万円、一〇万円の選択肢を用意するもので、資金は財政投融资、約一〇〇〇億円である。しかし、この程度では「焼け石に水」に過ぎない。

(註…両予算案は12月の大蔵査定で認められなかった。)

2、教育費無償化の経費試算
教育費無償化に反対する理

(表2) 奨学事業主体別学生数(文部省1996年3月)

区 分	自治体	学校	法人	個人	日本育英会	計
学生生徒数	13.8(18.5%)	5.4	10.5	0.8	45.4	76.0
うち高校生	7.1(32.6%)	1.1	4.5	0.4	8.7	21.8

(表3) 学校納付金総額の試算 (1996年度、数値は文部省統計)

区 分		生徒・学生数 (万人)	学校納付金 (万円)	総額(億円)	備 考
幼児(3～5歳)		180	30.1	5,418.0	学校納付金は公私立平均
小 学 校		811	9.7	7,886.7	学校納付金は公立
中 学 校		453	18.7	8,471.1	学校納付金は公立
合 計				21,755.8①	
高 校	国公立	318	9.7	3,084.6	高校の学校納付金は学費
	私 立	137	30.1	4,123.7	
	合 計	455		7,208.3②	
大 学	国公立	73	36.3	2,649.9	大学の学校納付金は学費
	私 立	234	76.2	17,830.8	大学院を含む
	合 計	307		20,480.7③	
総 計				49,444.8 (①+②+③)	

由として巨額の経費があげられる。そこで、幼稚園・公立小中学校の学校納付金全額と高校・大学の学費の無償化に必要な経費を試算してみよう。

それによれば、教育費完全無償化の経費は総計約五兆円である。公教育費の対GNP比は一九八二年度五四・八%から一九九五年度四・八%に低下している。その差の一分は約五兆円であり、教育費の低下分を四・八%に還元させれば調達できる金額である。銀行救済等に六〇兆円の公的資金を投入することと比較すれば、むしろ控えめな金額といえよう。

「銀行の救済か、子どもの救済か」要は政策選択の問題である。

(みわさだのぶ・千葉大学)

